

(証券コード 7925)

平成22年6月9日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号

前澤化成工業株式会社

代表取締役社長 難 波 理 夫

第56回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第56回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月23日（水曜日）午後5時15分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月24日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都台東区東上野一丁目26番2号
ラ・ベル オーラム 地下2階「ラ・サル ローヤル」
（会場が昨年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」
をご参照くださいますようお願い申し上げます。）

3. 目的事項 報告事項

1. 第56期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第56期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件

以 上

- ~~~~~
- 1 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 2 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.maezawa-k.co.jp/>) に修正後の事項を掲載させていただきます。

(提供書類)

事業報告

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1)事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の各種対策などを背景に、当連結会計年度後半にかけては企業収益の改善が現れ始めてまいりました。また、雇用情勢・所得環境につきましては、依然として厳しい状況が続いているものの、各種対策の効果などから耐久消費財を中心に個人消費は持ち直してきております。全般的には、デフレ基調が引き続き状況の下で、自律的回復力が弱く、本格的な景気回復が見えない状況で推移いたしました。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、公共事業費削減が実施される一方で、住宅ローン減税や金利優遇措置などの各種対策が奏効し、激減いたしておりました新設住宅着工戸数のうち、一戸建住宅が当連結会計年度後半から増加いたしております。

このような状況の中で当社グループは、生産体制の合理化・効率化を図り、生産性向上と稼働率向上に努めるとともに、経費削減なども含めたコストダウンを徹底的に追求し、実行いたしてまいりました。

原材料価格につきましては、投機的資金が異常な高騰をもたらし、前連結会計年度では収益を激しく圧迫いたしました。当連結会計年度におきましては、極端な外的要因を受けることなく安定的に推移いたしました。

また、営業面におきましては、排水用吸気弁や雨水事業製品などの重点品目を掲げ、市場における存在感のさらなる強化に注力いたしております。中でも、長期優良住宅をテーマとするビネッダーや基礎貫通スリーブなどの排水システム部材の拡販を図るため、専従チームを設けて営業力の強化を図り、ハウスメーカーから地場ビルダーまで幅広い顧客の開拓に努め、着実に新規受注を獲得いたしております。さらに、平成21年4月に水環境事業部を設置し、水環境システム分野の市場に本格参入いたしました。省エネルギー・環境配慮をテーマとして、水環境システム製品「アジティス」の全国展開に向けて営業活動を行っております。

以上のような活動を展開してまいりましたが、本格的な製品需要の回復には程遠く、当連結会計年度の業績は、売上高で前年同期比10.8%減の203億69百万円（前年同期228億41百万円）となりました。しかしながら、原材料の価格安定とコストダウンならびに経費削減の効果により、営業利益2億83百万円（前年同期3億13百万円の損失）、経常利益4億28百万円（前年同期1億9百万円の損失）となりました。なお、特別利益として受取補償金1億70百万円を計上いたしましたことにより、当期純利益は3億35百万円（前年同期4億84百万円の損失）となりました。

（注）本事業報告において、「当社グループ」とは、会社法施行規則第120条第2項で用いられる「企業集団」を意味するものとします。

(2)対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境につきましては、公共事業向け製品の需要減少や新設住宅着工の低迷は依然として続くものと予想されること、さらには原材料価格の先行きが不透明であることなどから、予断を許さない状況で推移するものと思われます。

このような厳しい状況に対処するため、当社グループにおきましては、固定観念を捨てた体質革命を行い、総合的な住環境改善という視点から提案力・競争力のある製品を開発し、ブランド力の強化に努めてまいります。具体的な課題といたしましては、排水用吸気弁や雨水事業製品をはじめとする住環境改善製品の分野における、先進的新製品の投入を行ってまいります。これによりハウスメーカーとの連携強化や海外市場など、提案力のある市場にウェイトをシフトしていき、国内の既存市場における需要減少による影響を回避いたしてまいります。

製造部門におきましては、不安定な原材料価格に対応するため、さらなる効率化と合理化によるコストダウンを追求してまいります。具体的には、京葉流通倉庫株式会社様のご協力のもと、当社熊谷第二工場隣接地に京葉流通倉庫株式会社「熊谷ロジスティックスセンター」の建設計画（平成22年12月完成予定）が進められております。最新鋭の集配システムを導入した当センターを利用することで、当社発送業務のさらなるスピード化が可能となり、その効果として物流関連業務のコスト低減を図ってまいります。また、工場隣接地という地の利を生かすことで、運送費の低減など今後一層のコスト削減を見込んでおります。

管理部門におきましては、賃借料削減のため本社所在地を移転いたしました。新たな本社所在地は、東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号となり、平成22年5月6日（木曜日）から業務を開始いたしております。

今後も全社を挙げての経費削減をさらに推し進め、継続的な収益確保に努めてまいります。

また、生産技術面に関しましては、当社が培った射出成形技術と共和成型株式会社（連結子会社）が有する高度な成型加工技術との連携により、プラスチック素材全般に及ぶ総合技術力の強化を図ってまいります。

管理体制といたしましては、内部統制のさらなる向上とコーポレートガバナンスの充実を図り、前澤化成グループが永続的に発展するための確固たる基盤を築いてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度の当社グループの設備投資額は4億83百万円であり、その主なものは生産設備の金型2億17百万円、機械等78百万円、上下水道販売設備等（ソフトウェア）1億24百万円によるものであります。

(4) 資金調達状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資などの所要資金は主に自己資金によりまかないました。

(5) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分状況 該当する事項はありません。

(6) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 53 期 平成19年 3 月期	第 54 期 平成20年 3 月期	第 55 期 平成21年 3 月期	第 56 期 平成22年 3 月期 (当連結会計年度)
当社グループ				
売 上 高(百万円)	—	—	22,841	20,369
経 常 利 益 (経常損失は△)(百万円)	—	—	△109	428
当 期 純 利 益 (当期純損失は△)(百万円)	—	—	△484	335
1 株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失は△) (円)	—	—	△31.27	22.16
総 資 産(百万円)	—	41,841	39,987	39,498
純 資 産(百万円)	—	35,105	33,366	33,217
当社				(当事業年度)
売 上 高(百万円)	21,637	20,067	19,452	17,542
経 常 利 益(百万円)	1,923	277	47	535
当 期 純 利 益 (当期純損失は△)(百万円)	1,104	△485	△237	466
1 株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失は△) (円)	70.23	△31.08	△15.32	30.77
総 資 産(百万円)	43,208	40,199	38,463	38,458
純 資 産(百万円)	37,009	35,029	33,560	33,553

(注) 第54期の平成20年1月16日に共和成型株式会社の株式を取得し連結子会社としましたが、当社の期末日をみなし取得日としているため、第54期は貸借対照表のみを連結していません。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
共和成型株式会社	88百万円	90.0%	各種プラスチック製品の製造、販売

(8) 主要な事業内容(平成22年3月31日現在)

- ① 硬質塩化ビニル管および継手の製造、販売
- ② 量水器ボックス・バルブ等上水道用機材の製造、販売
- ③ インバートマス・掃除口等下水道用機材器具の製造、販売
- ④ 小型浄化槽・雑排水処理槽等住宅関連機器の製造、販売
- ⑤ 浄化槽等水処理機器の製造、販売および工事
- ⑥ その他各種プラスチック製品の製造、販売

(9) 主要な営業所および工場(平成22年3月31日現在)

① 当社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 中 央 区	中 部 支 店	名 古 屋 市
北 日 本 支 店	仙 台 市	名 古 屋 営 業 所	名 古 屋 市
北 海 道 営 業 所	札 幌 市	北 陸 営 業 所	金 沢 市
盛 岡 営 業 所	盛 岡 市	関 西 支 店	大 阪 市
秋 田 営 業 所	秋 田 市	神 戸 営 業 所	神 戸 市
仙 台 営 業 所	仙 台 市	中 国 支 店	広 島 市
郡 山 営 業 所	郡 山 市	広 島 営 業 所	広 島 市
北 関 東 支 店	さ い た ま 市	山 陰 営 業 所	松 江 市
埼 玉 営 業 所	さ い た ま 市	四 国 営 業 所	高 松 市
北 関 東 営 業 所	深 谷 市	九 州 支 店	福 岡 市
宇 都 宮 営 業 所	宇 都 宮 市	福 岡 営 業 所	福 岡 市
新 潟 営 業 所	新 潟 市	熊 谷 工 場	
長 野 営 業 所	松 本 市	(第 一)	熊 谷 市
東 京 支 店	東 京 都 中 央 区	(第 二)	熊 谷 市
東 京 営 業 所	東 京 都 中 央 区		
千 葉 営 業 所	千 葉 市		
多 摩 営 業 所	八 王 子 市		
神 奈 川 営 業 所	横 浜 市		
静 岡 営 業 所	静 岡 市		

② 子会社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	新 潟 県 燕 市	分 水 工 場	新 潟 県 燕 市
東 京 支 店	東 京 都 中 央 区	あ け ぼ の 工 場	新 潟 県 燕 市

(10) 従業員の状況(平成22年3月31日現在)

① 当社グループ

区 分	従 業 員 数	前連結会計年 度末比増減	平均年 齢	平均勤続年数
男 性	529名	△2名	39.08歳	15.01年
女 性	114名	△5名	34.03歳	10.08年
合計または平均	643名	△7名	38.08歳	14.04年

(注) 1. 上記従業員数には、パートタイマー(16名)および契約社員(45名)は含まれておりません。

2. 前連結会計年度の従業員数には子会社の契約社員(8名)を含んで記載していましたが、契約社員は有期雇用契約であるため、当連結会計年度より従業員数から除いております。

② 当社

区 分	従 業 員 数	前事業年度末 比増減	平均年 齢	平均勤続年数
男 性	444名	+1名	39.04歳	14.01年
女 性	83名	△1名	31.04歳	8.07年
合計または平均	527名	±0名	38.01歳	13.10年

(注) 上記従業員数には、パートタイマー(15名)および契約社員(11名)は含まれておりません。

(11) 主要な借入先(平成22年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 り そ な 銀 行	100百万円
株 式 会 社 第 四 銀 行	350百万円
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	12百万円
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	128百万円

2. 会社の株式に関する事項 (平成22年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 36,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 15,732,000株 (うち自己株式570,569株)
- (3) 株主数 7,318名
- (4) 大株主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率(%)
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	2,076	13.69
前 澤 工 業 株 式 会 社	879	5.79
前 澤 給 装 工 業 株 式 会 社	842	5.55
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント	535	3.53
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント	415	2.74
財 団 法 人 前 澤 育 英 財 団	360	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	333	2.19
株 式 会 社 り そ な 銀 行	291	1.92
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	250	1.64
前 澤 化 成 工 業 従 業 員 持 株 会	240	1.58

(注) 持株比率は、自己株式570千株 (3.62%) を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項 (平成22年3月31日現在)

該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成22年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	難波理夫	共和成型株式会社取締役（研究開発担当）
専務取締役	池嶋勝治	製造本部長（品質保証担当）兼共和成型株式会社代表取締役社長
常務取締役	遠藤俊哲	管理本部長兼総務部長（経理・内部統制担当）兼共和成型株式会社取締役（管理担当）
常務取締役	湯浅茂	営業本部長兼共和成型株式会社取締役（営業担当）
取締役	矢代直志	開発設計部長
取締役	吉岡典彦	中央研究所長兼水環境事業部長
常勤監査役	樋口二三昭	
監査役	齋藤 榮	弁護士
監査役	高橋 徹	特定社会保険労務士
監査役	久野 義行	公認会計士

- (注) 1. 監査役齋藤 榮、高橋 徹、久野 義行の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役久野 義行氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役齋藤 榮、久野 義行の両氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は執行役員制度を採用しており、平成22年3月31日現在の執行役員はつぎのとおりであります。

区 分	氏 名
上 席 執 行 役 員	池嶋勝治、遠藤俊哲、湯浅 茂
執 行 役 員	矢代直志、吉岡典彦、小林良明、石田雄二、住友耕次、窪田政弘

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額(平成22年3月31日現在)

区 分	支 給 人 員	支 給 額	摘 要
取 締 役	7名	96,171千円	
監 査 役	5名	22,200千円	うち社外 4名 8,400千円
合 計	12名	118,371千円	

- (注) 1. 上記には、平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与含む)28,527千円は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度は、平成16年6月24日開催の第50回定時株主総会において年額200万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度は、平成16年6月24日開催の第50回定時株主総会において年額50万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

区 分	氏 名	他の法人等の業務執行者等の兼任状況	当事業年度における主な活動状況
社外監査役	齋藤 榮	該当事項なし	取締役会18回開催のうち全てに出席し、また、監査役会19回開催のうち全てに出席し、主に弁護士として専門的見地からの発言を行っております。
社外監査役	高橋 徹	株式会社パイン総合研究所代表取締役社長兼社会保険労務士法人パイン総合研究所代表社員	取締役会18回開催のうち全てに出席し、また、監査役会19回開催のうち全てに出席し、主に特定社会保険労務士として専門的見地からの発言を行っております。
社外監査役	久野 義行	該当事項なし	就任後の取締役会13回開催のうち全てに出席し、また、就任後の監査役会14回開催のうち全てに出席し、主に公認会計士として専門的見地からの発言を行っております。

(4) 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項および定款第42条の規定により、社外監査役3名との間で、社外監査役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、その内容の概要は、社外監査役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額（当該社外監査役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とすることとしております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等の額

47,000千円

② 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

47,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、その合計額は金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

なお、会社法第340条に定める項目に該当すると認められた場合は、監査役会が解任を行います。

6. 会社の体制および方針

(1)業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について決議いたしました。本件決議内容につきましては、環境変化を反映した見直しを適宜行い、現在の決議内容は平成22年3月9日開催の取締役会において一部改正したものであります。

内部統制システムは、効率的で適法な企業体制を作ることを目的として、内部統制担当取締役を委員長とする内部統制委員会により、内部統制上の諸問題に対応するものです。

①取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(ア)行動規範を基本理念とするとともに、コンプライアンス規程に従い法令遵守および社会倫理の遵守を徹底する。

(イ)コンプライアンス体制の整備に努め、内部統制委員会規程に従い審議する。

(ウ)内部統制委員会は、コンプライアンス上の問題について次の任務を行う。

ア. 役員に対する法令遵守意識の普及、啓発

イ. 法令違反行為の通報の受付と事実関係の調査

ウ. 法令違反行為の中止勧告と原因の究明

エ. 法令違反行為の再発防止策の検討、提言

(エ)役員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに内部統制委員会に報告する体制を構築する。コンプライアンスホットラインを設け、周知徹底をはかる。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(ア)職務の執行に係る文書その他の情報(以下「職務執行情報」という。)を、適切に保存および管理し、必要に応じてその体制の検証等を行う。

(イ)取締役および監査役は、文書化または電磁的媒体化した職務執行情報を常時閲覧できる。

(ウ)前二項に係る事務は、内部統制担当取締役が所管し、定期的にと取締役会に報告する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア)リスク管理規程により、リスク分類ごとに責任部署を定め、内部統制委員会が全社のリスクを網羅的・総括的に管理する。新たに発生が想定されるリスクについては、内部統制委員会で審議し速やかに対処する。

- (イ) 役職員は、リスクに関する情報を入手したときは、情報の内容およびリスクの根拠を正確かつ迅速に、内部統制委員会に報告する。
- (ウ) 内部統制委員会は、リスク管理に関し問題があると認めた場合には、責任部署に対し、改善策の策定を指示するとともに、策定された改善策を審議し、適切な管理方法を決定し報告する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ア) 取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (イ) 役員および執行役員による経営会議を開催し、経営戦略に関する重要事項について議論を行い、その審議を経て執行決定する。
- (ウ) 取締役会および経営会議の決定に基づく業務執行の体制は、組織規程、職務権限規程において定める。
- ⑤ 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 企業集団内における内部統制システム構築のための協議を継続的に行い、企業集団内における当社に準じた業務の適正を確保するための体制の構築を検討する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (ア) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役の職務を補助する部署を新たに設置する。
- (イ) 監査役の職務を補助すべき使用人の人事については、監査役会の同意を必要とする。
- (ウ) 監査役の職務を補助すべき使用人は業務執行に係る役職を兼務しない。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (ア) 取締役は、各監査役の要請に応じて次の事項につき報告する。
- ア. 重大な法令・定款違反
 - イ. コンプライアンスホットラインの通報状況および内容
 - ウ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - エ. リスク管理に関する重要な事項
 - オ. その他コンプライアンス上重要な事項
- (イ) 使用人は、(ア)に関する事実を発見した場合は、監査役に直接報告できる。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助する部署の設置に関する件を含め、監査体制と内部統制システムの体制との調整を図る。

⑨財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、「財務報告に係る内部統制の構築及び評価に関する基本方針」に従い、内部統制システムの整備および運営を行うとともに、その仕組が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

⑩反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

平成19年6月19日の政府指針等に則り、コンプライアンス規程において反社会的勢力との関係遮断を明定しており、不当要求防止責任者を選定し、平素より顧問弁護士、所轄警察署等と連携して情報の共有化を図り、また、反社会的勢力排除に関する覚書の締結を進めるなど、反社会的勢力の排除に努めている。

(2)株式会社の支配に関する基本方針

当社は、企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力いたしております。また、現時点では買収防衛策は導入いたしておりません。

本事項に関しましては、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢などの変化を踏まえ、継続的に買収防衛策の必要性をも含めた検討を進めてまいり所存であります。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額、株式数および当該持株比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位 千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部                  |                   |
|-----------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>21,663,170</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>5,965,553</b>  |
| 現金預金            | 9,647,500         | 支払手形及び買掛金                | 3,845,814         |
| 受取手形及び売掛金       | 7,577,923         | 短期借入金                    | 586,140           |
| 有価証券            | 758,641           | 未払法人税等                   | 162,615           |
| 商品及び製品          | 2,055,771         | 賞与引当金                    | 385,000           |
| 仕掛品             | 515,224           | 役員賞与引当金                  | 35,000            |
| 原材料及び貯蔵品        | 455,442           | その他                      | 950,983           |
| 繰延税金資産          | 225,039           | <b>固 定 負 債</b>           | <b>315,654</b>    |
| その他             | 444,587           | 長期借入金                    | 4,000             |
| 貸倒引当金           | △16,959           | 繰延税金負債                   | 187,135           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>17,835,254</b> | 退職給付引当金                  | 66,733            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>11,338,319</b> | その他                      | 57,785            |
| 建物及び構築物         | 4,598,394         | <b>負 債 合 計</b>           | <b>6,281,208</b>  |
| 機械及び装置          | 1,609,177         | <b>純 資 産 の 部</b>         |                   |
| 工具器具及び備品        | 680,791           | <b>株 主 資 本</b>           | <b>32,813,944</b> |
| 土地              | 4,408,993         | 資本金                      | 3,387,300         |
| その他             | 40,961            | 資本剰余金                    | 6,363,390         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>393,739</b>    | 利益剰余金                    | 23,713,874        |
| のれん             | 101,755           | 自己株式                     | △650,620          |
| ソフトウェア          | 275,443           | 評価・換算差額等                 | 361,690           |
| その他             | 16,541            | その他有価証券評価差額金             | 361,690           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>6,103,194</b>  | <b>少 数 株 主 持 分</b>       | <b>41,582</b>     |
| 投資有価証券          | 5,493,700         | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>33,217,216</b> |
| その他             | 763,129           | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>39,498,424</b> |
| 貸倒引当金           | △153,636          |                          |                   |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>39,498,424</b> |                          |                   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位 千円)

| 科 目          | 金       | 額          |
|--------------|---------|------------|
| 売上高          |         | 20,369,559 |
| 売上原価         |         | 14,296,547 |
| 売上総利益        |         | 6,073,012  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 5,789,967  |
| 営業利益         |         | 283,044    |
| 営業外収益        |         |            |
| 受取利息及び配当金    | 92,460  |            |
| 受取賃貸料        | 89,368  |            |
| 受取保険金        | 32,463  |            |
| その他の         | 28,620  | 242,913    |
| 営業外費用        |         |            |
| 支払利息         | 7,448   |            |
| 賃貸費用         | 13,461  |            |
| 投資事業組合運用損    | 67,667  |            |
| 貸倒引当金繰入額     | 400     |            |
| その他の         | 8,295   | 97,274     |
| 経常利益         |         | 428,684    |
| 特別利益         |         |            |
| 投資有価証券売却益    | 104,683 |            |
| 受取補償金        | 170,000 |            |
| その他の         | 3,035   | 277,718    |
| 特別損失         |         |            |
| 賃貸借契約解約損     | 21,844  |            |
| 減損           | 10,399  |            |
| たな卸資産処分損     | 12,066  |            |
| 貸倒損          | 30,549  |            |
| その他の         | 9,102   | 83,961     |
| 税金等調整前当期純利益  |         | 622,441    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 152,067 |            |
| 法人税等調整額      | 145,129 | 297,197    |
| 少数株主損失       |         | 10,744     |
| 当期純利益        |         | 335,988    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位 千円)

| 項 目                           | 株 主 資 本   |           |            |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年3月31日 残高                 | 3,387,300 | 6,363,390 | 23,817,569 | △650,483 | 32,917,776  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △439,684   |          | △439,684    |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 335,988    |          | 335,988     |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |            | △136     | △136        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 |           | -         | △103,695   | △136     | △103,832    |
| 平成22年3月31日 残高                 | 3,387,300 | 6,363,390 | 23,713,874 | △650,620 | 32,813,944  |

| 項 目                           | 評価・換算差額等         | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------------|------------------|-------------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 |             |            |
| 平成21年3月31日 残高                 | 396,001          | 52,326      | 33,366,104 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |             |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                  |             | △439,684   |
| 当 期 純 利 益                     |                  |             | 335,988    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                  |             | △136       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △34,310          | △10,744     | △45,055    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △34,310          | △10,744     | △148,887   |
| 平成22年3月31日 残高                 | 361,690          | 41,582      | 33,217,216 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

I. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## II. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結範囲に関する事項

連結会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 共和成型株式会社

### 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ その他有価証券
  - A 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定）
  - B 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- イ 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）、但し、仕掛品の一部（水処理装置）については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 3～50年
- 機械及び装置 4～8年
- 工具器具及び備品 2～20年

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は21,880千円であります。

(追加情報)

当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年3月9日付で退職金規程の改訂を行い、適格退職年金制度については同日付で確定企業年金法に基づく確定給付年金制度に移行いたしました。なお、これに伴う影響額は軽微であります。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）

… 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事 … 工事完成基準

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工期がごく短期間のものを除く）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度においては工事進行基準を適用すべきものがないと判断したため、この変更による売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

III. 連結貸借対照表関係

|                                |              |
|--------------------------------|--------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額               | 30,511,860千円 |
| なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 |              |
| 2 担保に供している資産                   |              |
| 建物及び構築物                        | 265,946千円    |
| 土地                             | 235,650千円    |
| 計                              | 501,597千円    |
| （上記に対する債務）                     |              |
| 短期借入金                          | 136,140千円    |
| 長期借入金                          | 4,000千円      |
| 計                              | 140,140千円    |

#### IV. 連結株主資本等変動計算書関係

##### 1 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

| 株式の種類 | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 15,732,000         | —                   | —                   | 15,732,000         |

##### 2 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の<br>総額 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|------------|--------------|------------|-------------|
| 平成21年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 250,165千円  | 16円50銭       | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日  |
| 平成21年10月29日<br>取締役会  | 普通株式  | 189,518千円  | 12円50銭       | 平成21年9月30日 | 平成21年12月14日 |

##### 3 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金原資 | 配当金の総額    | 1株当たり<br>配当額 | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|-------|-----------|--------------|----------------|----------------|
| 平成22年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 189,517千円 | 12円50銭       | 平成22年<br>3月31日 | 平成22年<br>6月25日 |

#### V. 金融商品に関する注記

##### 1 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、設備投資計画に基づく必要資金および短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して満期保有目的の債券は、格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、株式は定期的に時価や発行体（業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金はなく、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照下さい。）。

|                  | 連結貸借対照<br>表計上額（千円） | 時価<br>（千円） | 差額<br>（千円） |
|------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金       | 9,647,500          | 9,647,500  | —          |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 7,577,923          | 7,577,923  | —          |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 |                    |            |            |
| ① 満期保有目的の債券      | 2,800,003          | 2,504,831  | △295,171   |
| ② その他有価証券        | 2,365,572          | 2,365,572  | —          |
| 資産 計             | 22,391,000         | 22,095,828 | △295,171   |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 3,845,814          | 3,845,814  | —          |
| (2) 短期借入金        | 586,140            | 586,140    | —          |
| (3) 未払法人税等       | 162,615            | 162,615    | —          |
| (4) 長期借入金        | 4,000              | 3,970      | 29         |
| 負債 計             | 4,598,569          | 4,598,540  | 29         |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりであります。



- ① 満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

|                      | 種類          | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円)  |
|----------------------|-------------|-----------------|-----------|----------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  | (1) 国債・地方債等 | —               | —         | —        |
|                      | (2) 社債      | —               | —         | —        |
|                      | (3) その他     | —               | —         | —        |
|                      | 小計          | —               | —         | —        |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | —               | —         | —        |
|                      | (2) 社債      | —               | —         | —        |
|                      | (3) その他     | 2,800,003       | 2,504,831 | △295,171 |
|                      | 小計          | 2,800,003       | 2,504,831 | △295,171 |
| 合計                   |             | 2,800,003       | 2,504,831 | △295,171 |

- ② その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は7億70百万円であり、売却益の合計額は1億4百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                              | 種類      | 取得原価又は償却原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円)  |
|------------------------------|---------|-----------------|-----------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの  | (1) 株式  | 1,033,294       | 1,687,233       | 653,939  |
|                              | (2) 債券  | —               | —               | —        |
|                              | (3) その他 | —               | —               | —        |
|                              | 小計      | 1,033,294       | 1,687,233       | 653,939  |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの | (1) 株式  | 122,182         | 101,430         | △20,751  |
|                              | (2) 債券  | —               | —               | —        |
|                              | (3) その他 | 670,594         | 576,908         | △93,686  |
|                              | 小計      | 792,777         | 678,339         | △114,438 |
| 合計                           |         | 1,826,071       | 2,365,572       | 539,501  |

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分             | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------------|-----------------|
| その他有価証券         |                 |
| マナー・マネジメント・ファンド | 758,641         |
| 非上場株式           | 328,125         |
| 合 計             | 1,086,766       |

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                   | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金            | 9,647,500    | —               | —                | —            |
| 受取手形及び売掛金         | 7,577,923    | —               | —                | —            |
| 有価証券及び投資有価証券      | —            | —               | —                | —            |
| 満期保有目的の債券         | —            | —               | —                | 2,800,003    |
| その他有価証券のうち満期があるもの | —            | 293,010         | 283,898          | —            |
| 合 計               | 17,225,424   | 293,010         | 283,898          | 2,800,003    |

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 短期借入金 | 550,000      | —               | —                | —            |
| 長期借入金 | 36,140       | 4,000           | —                | —            |
| 合 計   | 586,140      | 4,000           | —                | —            |

## VI 賃貸等不動産に関する注記

当社及び子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用土地や賃貸倉庫を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 用途    | 連結貸借対照表計上額（千円） |        |         | 当期末の時価<br>（千円） |
|-------|----------------|--------|---------|----------------|
|       | 前期末残高          | 当期増減額  | 当期末残高   |                |
| 賃貸用土地 | 144,855        | —      | 144,855 | 1,320,000      |
| 駐車場   | 5,992          | △63    | 5,929   | 17,985         |
| 賃貸倉庫  | 73,277         | △2,988 | 70,289  | 80,972         |
| 賃貸住宅  | 14,787         | △197   | 14,589  | 8,056          |
| 合計    | 238,912        | △3,249 | 235,662 | 1,427,013      |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は全て減価償却費（3,249千円）であります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

| 用途    | 連結損益計算書における金額（千円） |        |        |                |
|-------|-------------------|--------|--------|----------------|
|       | 受取賃貸料             | 賃貸費用   | 差額     | その他<br>(売却損益等) |
| 賃貸用土地 | 86,944            | 9,311  | 77,633 | —              |
| 駐車場   | 527               | 255    | 271    | —              |
| 賃貸倉庫  | 937               | 3,647  | △2,710 | —              |
| 賃貸住宅  | 960               | 247    | 712    | —              |
| 合計    | 89,368            | 13,461 | 75,907 | —              |

(注) 受取賃貸料及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、租税公課等）であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

## V. 1株当たり情報

|   |            |           |
|---|------------|-----------|
| 1 | 1株当たり純資産額  | 2,188円16銭 |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 22円16銭    |

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位 千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部          |                   |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>21,049,970</b> | <b>流動負債</b>      | <b>4,604,493</b>  |
| 現金預金            | 9,549,084         | 支払手形             | 2,074,381         |
| 受取手形            | 3,915,423         | 買掛金              | 1,149,075         |
| 売掛金             | 2,728,173         | 未払金              | 30,241            |
| 有価証券            | 758,641           | 未払費用             | 564,050           |
| 商品及び製品          | 1,825,195         | 未払法人税等           | 162,047           |
| 仕掛品             | 469,115           | 未払消費税等           | 65,989            |
| 原材料及び貯蔵品        | 372,367           | 賞与引当金            | 345,000           |
| 繰延税金資産          | 225,297           | 役員賞与引当金          | 35,000            |
| 未収入金            | 375,203           | 設備関係支払手形         | 113,922           |
| 関係会社短期貸付金       | 800,000           | その他              | 64,784            |
| その他             | 47,967            | <b>固定負債</b>      | <b>300,786</b>    |
| 貸倒引当金           | △16,500           | 繰延税金負債           | 187,135           |
| <b>固定資産</b>     | <b>17,408,615</b> | 退職給付引当金          | 66,733            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10,209,918</b> | その他              | 46,917            |
| 建物              | 4,033,467         | <b>負債合計</b>      | <b>4,905,279</b>  |
| 構築物             | 191,151           | <b>純資産の部</b>     |                   |
| 機械及び装置          | 1,495,145         | <b>株主資本</b>      | <b>33,191,616</b> |
| 車両及び運搬具         | 12,243            | 資本金              | 3,387,300         |
| 工具器具及び備品        | 658,221           | 資本剰余金            | 6,363,390         |
| 土地              | 3,794,138         | 資本準備金            | 6,363,390         |
| 建設仮勘定           | 25,550            | 利益剰余金            | 24,091,546        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>242,150</b>    | 利益準備金            | 846,825           |
| ソフトウェア          | 227,724           | その他利益剰余金         | 23,244,721        |
| 電話加入権           | 14,426            | 特別償却準備金          | 4,214             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>6,956,546</b>  | 別途積立金            | 22,210,000        |
| 投資有価証券          | 5,493,700         | 繰越利益剰余金          | 1,030,507         |
| 関係会社株式          | 854,048           | <b>自己株式</b>      | <b>△650,620</b>   |
| 長期前払費用          | 15,669            | 評価・換算差額等         | 361,690           |
| 保険積立金           | 323,323           | その他有価証券評価差額金     | 361,690           |
| その他             | 274,739           | <b>純資産合計</b>     | <b>33,553,306</b> |
| 貸倒引当金           | △4,936            | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>38,458,586</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>38,458,586</b> |                  |                   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位 千円)

| 科 目                     | 金       | 額          |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 17,542,392 |
| 売 上 原 価                 |         | 11,794,557 |
| 売 上 総 利 益               |         | 5,747,834  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 5,371,409  |
| 営 業 利 益                 |         | 376,424    |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 98,334  |            |
| 受 取 賃 貸 料 金             | 87,471  |            |
| 受 取 保 険 金               | 32,463  |            |
| そ の 他                   | 26,367  | 244,637    |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 賃 貸 費 用                 | 9,567   |            |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損       | 67,667  |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 400     |            |
| そ の 他                   | 8,280   | 85,915     |
| 経 常 利 益                 |         | 535,146    |
| 特 別 利 益                 |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 104,683 |            |
| 受 取 補 償 金               | 170,000 |            |
| そ の 他                   | 3,035   | 277,718    |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 7,125   |            |
| 賃 貸 借 契 約 解 約 損         | 21,844  |            |
| 減 損 損 失                 | 10,399  |            |
| 貸 倒 損 失                 | 6,599   |            |
| そ の 他                   | 3,749   | 49,717     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 763,147    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 151,500 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 145,092 | 296,592    |
| 当 期 純 利 益               |         | 466,555    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位 千円)

| 項 目                     | 株 主 資 本   |           |                    |           |           |                              |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------------|-----------|-----------|------------------------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                    | 利 益 剰 余 金 |           |                              |
|                         |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資 本 剰 余 金 | 利益準備金     | 特 別 償 却 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br>別 途 積 立 金 |
| 平成21年3月31日 残高           | 3,387,300 | 6,363,390 | -                  | 846,825   | 12,390    | 23,210,000                   |
| 事業年度中の変動額               |           |           |                    |           |           |                              |
| 特別償却準備金の取崩              |           |           |                    |           | △8,175    |                              |
| 別途積立金の取崩                |           |           |                    |           |           | △1,000,000                   |
| 剰余金の配当                  |           |           |                    |           |           |                              |
| 当期純利益                   |           |           |                    |           |           |                              |
| 自己株式の取得                 |           |           |                    |           |           |                              |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |                    |           |           |                              |
| 事業年度中の変動額合計             |           |           | -                  |           | △8,175    | △1,000,000                   |
| 平成22年3月31日 残高           | 3,387,300 | 6,363,390 | -                  | 846,825   | 4,214     | 22,210,000                   |

(単位 千円)

| 項 目                     | 株 主 資 本             |          |            | 評価・換算差額等         | 純資産合計      |
|-------------------------|---------------------|----------|------------|------------------|------------|
|                         | 利益剰余金               | 自 己 株 式  | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評価差額金 |            |
|                         | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 |          |            |                  |            |
| 平成21年3月31日 残高           | △4,539              | △650,483 | 33,164,882 | 396,001          | 33,560,883 |
| 事業年度中の変動額               |                     |          |            |                  |            |
| 特別償却準備金の取崩              | 8,175               |          |            | -                | -          |
| 別途積立金の取崩                | 1,000,000           |          |            | -                | -          |
| 剰余金の配当                  | △439,684            |          | △439,684   |                  | △439,684   |
| 当期純利益                   | 466,555             |          | 466,555    |                  | 466,555    |
| 自己株式の取得                 |                     | △136     | △136       |                  | △136       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |                     |          |            | △34,310          | △34,310    |
| 事業年度中の変動額合計             | 1,035,047           | △136     | 26,734     | △34,310          | △7,576     |
| 平成22年3月31日 残高           | 1,030,507           | △650,620 | 33,191,616 | 361,690          | 33,553,306 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

I. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## II. 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- |               |                                                                    |
|---------------|--------------------------------------------------------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法）                                                         |
| (2) 子会社株式     | 移動平均法による原価法                                                        |
| (3) その他有価証券   |                                                                    |
| ① 時価のあるもの     | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定） |
| ② 時価のないもの     | 移動平均法による原価法                                                        |

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |                   |                                                                                                             |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 商品、製品、原材料、仕掛品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）、但し、仕掛品の一部（水処理装置）については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） |
| (2) 貯蔵品           | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）                                                              |

### 3 固定資産の減価償却の方法

- |            |                                                                                 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有形固定資産 | 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
|            | 建　　物　　3～50年                                                                     |
|            | 機械及び装置　　8年                                                                      |
|            | 工具器具及び備品　2～20年                                                                  |
| (2) 無形固定資産 | ソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。                                       |

### 4 引当金の計上基準

- |             |                                                                                    |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 貸倒引当金   | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金   | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。                              |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。                               |

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は21,880千円であります。

(追加情報)

当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年3月9日付で退職金規程の改訂を行い、適格退職年金制度については同日付で確定企業年金法に基づく確定給付年金制度に移行いたしました。なお、これに伴う影響額は軽微であります。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間ものを除く）

… 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事 … 工事完成基準

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工期がごく短期間ものを除く）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度においては工事進行基準を適用すべきものがないと判断したため、この変更による売上高、営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。

6 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。



### III. 貸借対照表関係

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 28,800,573千円  
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- 2 関係会社に対する金銭債権債務
  - (1) 短期金銭債権 801,534千円
  - (2) 短期金銭債務 495千円

### IV. 損益計算書関係

関係会社との取引高

- (1) 営業取引 8,259千円
- (2) 営業取引以外の取引 5,939千円

### V. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度の末日における自己株式の種類および総数

| 株式の種類 | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当事業年度<br>増加株式数(株) | 当事業年度<br>減少株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式  | 570,428          | 141               | —                 | 570,569          |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 141株

### VI. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|              |           |
|--------------|-----------|
| 未払事業税        | 16,091千円  |
| 賞与引当金        | 139,483千円 |
| 貸倒引当金        | 4,844千円   |
| たな卸資産評価損     | 46,777千円  |
| ゴルフ会員権評価損    | 30,322千円  |
| 投資有価証券評価損    | 443千円     |
| その他有価証券評価差額金 | 18,909千円  |
| その他          | 117,047千円 |

繰延税金資産 小計 373,918千円

評価性引当金 △68,394千円

繰延税金資産 計 305,524千円

繰延税金負債

|              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 264,387千円 |
| 特別償却準備金      | 2,974千円   |

繰延税金負債 計 267,362千円

繰延税金資産の純額 38,162千円

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

| 種類  | 会社等の<br>名称   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事<br>者との関<br>係    | 取引の内容        | 取引金額       |            | 科 目           | 期 末 残 高<br>(千円) |
|-----|--------------|----------------------------|----------------------|--------------|------------|------------|---------------|-----------------|
|     |              |                            |                      |              | 貸付<br>(千円) | 回収<br>(千円) |               |                 |
| 子会社 | 共和成型<br>株式会社 | 所有<br>直接90%                | 技術提携<br>役員兼任<br>資金援助 | 資金の貸付<br>(注) | 100,000    | 50,000     | 関係会社<br>短期貸付金 | 800,000         |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

Ⅷ. 1 株当たり情報

|   |            |          |
|---|------------|----------|
| 1 | 1株当たり純資産額  | 2,213円7銭 |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 30円77銭   |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

前澤化成工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 浜田正継 | Ⓢ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高橋守  | Ⓢ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 柳井浩一 | Ⓢ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、前澤化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

前澤化成工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 浜田正継 | Ⓢ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高橋守  | Ⓢ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 柳井浩一 | Ⓢ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、前澤化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月11日

前澤化成工業株式会社 監査役会

常勤監査役 樋口 二三昭 ㊟

監査役 齋藤 繁 ㊟

監査役 高橋 徹 ㊟

監査役 久野 義行 ㊟

(注) 監査役齋藤繁、監査役高橋徹及び監査役久野義行は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、つぎのとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つと位置付け、安定配当を継続することを基本とし、業績ならびに今後の事業展開等を勘案して配当を行う方針としております。

当事業年度の業績は、事業報告に記載のとおり厳しい結果となりましたが、期末配当金につきましては、株主の皆様のご支援に報いるため、下記のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金12円50銭 総額189,517,888円

これにより年間配当金額は、当社普通株式1株につき中間配当金12円50銭を含め、合計25円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月25日

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもちまして任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の充実・強化を図るため取締役を1名増員することとし、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者はつぎのとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                | 略歴、地位、担当<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|---------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | なんぼみちお<br>難波理夫<br>(昭和29年1月19日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成8年7月 当社妻沼工場技術三課長<br>9年6月 当社事務管理部課長<br>11年7月 当社資材部課長<br>14年4月 当社資材部次長<br>16年7月 当社中部支店長<br>17年7月 当社執行役員中部支店長<br>18年6月 当社取締役執行役員関東支店長<br>20年4月 当社取締役執行役員営業本部長兼<br>関東支店長<br>20年6月 当社代表取締役社長上席執行役員<br>営業本部長<br>21年4月 当社代表取締役社長（現任）<br>22年3月 共和成型株式会社取締役研究開発<br>担当（現任） | 12,300株        |



| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位、担当<br>および、重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2     | いけじまかつじ<br>池嶋勝治<br>(昭和23年6月3日生)   | 昭和42年3月 当社入社<br>平成5年10月 当社妻沼工場技術一課長<br>14年4月 当社妻沼工場次長<br>17年7月 当社執行役員妻沼工場副工場長兼技術部長<br>18年6月 当社取締役執行役員熊谷工場長兼技術部長兼品質保証担当<br>19年6月 当社取締役上席執行役員熊谷工場長兼技術部長兼品質保証担当<br>20年4月 当社取締役上席執行役員熊谷工場長兼技術部長兼水環境技術部長兼生産企画部長兼品質保証担当<br>20年6月 当社常務取締役上席執行役員熊谷工場長兼技術部長兼水環境技術部長兼生産企画部長兼品質保証担当<br>21年4月 当社常務取締役上席執行役員製造本部長<br>21年6月 当社専務取締役上席執行役員製造本部長兼共和成型株式会社管掌<br>22年3月 当社専務取締役上席執行役員製造本部長品質保証担当(現任)<br>22年3月 共和成型株式会社代表取締役社長(現任) | 17,200株        |
| 3     | えんどうとしあき<br>遠藤俊哲<br>(昭和24年9月12日生) | 昭和45年10月 当社入社<br>平成元年4月 当社盛岡営業所長<br>3年4月 当社神奈川営業所長<br>12年4月 当社北日本支店長<br>17年7月 当社執行役員営業企画部長<br>18年6月 当社取締役執行役員営業企画部長<br>19年6月 当社取締役執行役員経営企画部長<br>20年4月 当社取締役執行役員総務部長総務・人事・内部統制担当<br>20年6月 当社常務取締役上席執行役員総務部長総務人事・経理・IR・内部統制担当<br>21年4月 当社常務取締役上席執行役員管理本部長兼総務部長経理・内部統制担当(現任)<br>22年3月 共和成型株式会社取締役管理担当(現任)                                                                                                         | 15,500株        |

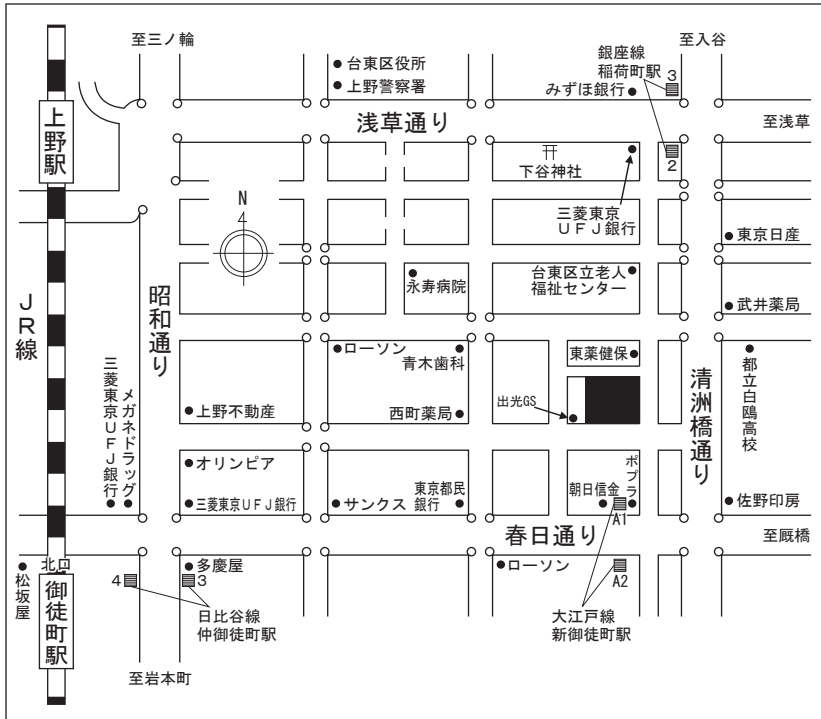
| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)             | 略歴、地位、担当<br>および、重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4     | ゆあさしげる湯浅茂<br>(昭和25年11月4日生)   | 昭和48年1月 当社入社<br>60年5月 当社金沢営業所長<br>平成10年4月 当社北陸営業所長<br>14年4月 当社九州支店長<br>18年7月 当社執行役員中部支店長<br>19年6月 当社取締役執行役員中部支店長<br>20年6月 当社取締役上席執行役員営業副本部長兼中部支店長<br>21年4月 当社取締役上席執行役員営業本部長<br>21年6月 当社常務取締役上席執行役員営業本部長(現任)<br>22年3月 共和成型株式会社取締役営業担当(現任)         | 10,200株        |
| 5     | やしろただし矢代直志<br>(昭和29年4月25日生)  | 昭和48年3月 当社入社<br>平成8年7月 当社研究開発部成形品開発課長<br>14年4月 当社研究開発部次長<br>17年7月 当社執行役員研究開発部副部長<br>18年6月 当社取締役執行役員研究開発部長<br>21年4月 当社取締役執行役員開発設計部長<br>21年6月 当社取締役執行役員製造本部開発設計部長(現任)                                                                              | 10,500株        |
| 6     | よしおかのりひこ吉岡典彦<br>(昭和27年9月2日生) | 昭和55年7月 当社入社<br>平成8年4月 当社妻沼工場水処理課長<br>10年8月 当社第二水処理営業部課長<br>10年12月 当社水処理営業部産業排水課長<br>16年4月 当社資材部課長<br>17年7月 当社資材部長<br>18年7月 当社執行役員資材部長<br>19年6月 当社取締役執行役員熊谷工場副工場長兼資材部長<br>21年4月 当社取締役執行役員中央研究所長兼水環境事業部長<br>21年6月 当社取締役執行役員製造本部中央研究所長兼水環境事業部長(現任) | 12,500株        |

| 候補者番号    | ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、地位、担当<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式数 |
|----------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7<br>(※) | すみともこうじ<br>住友耕次<br>(昭和29年7月12日生) | 昭和57年9月 当社入社<br>平成8年7月 当社四国営業所長<br>13年1月 当社名古屋営業所長<br>15年9月 当社製造管理部課長<br>18年7月 当社九州支店長<br>19年7月 当社執行役員九州支店長<br>21年4月 当社執行役員熊谷工場長兼生産技術部長兼生産企画部長<br>22年4月 当社執行役員製造本部熊谷工場長兼生産企画部長(現任) | 3,300株         |

- (注) 1. 取締役候補者池嶋勝治氏は、共和成型株式会社代表取締役社長を兼務しております。同社は、当社が同社株式の90%を保有する重要な子会社であります。  
なお、他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. (※)は新任候補者であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図



※ 当会場には専用駐車場がございませんので、  
ご了承くださいのほどお願い申し上げます。

会 場 東京都台東区東上野一丁目26番2号  
 ラ・ベル オーラム 地下2階 ラ・サル ローヤル  
 TEL. 03(3832)0457 FAX. 03(3832)1609  
<http://www.aurum.co.jp>

## 交通のご案内

JR山手線・京浜東北線：御徒町駅（北口）徒歩9分  
 地下鉄 日比谷線：仲御徒町駅（3番出口）徒歩7分  
 銀座線：稲荷町駅（2番出口）徒歩5分  
 大江戸線：新御徒町駅（A1番出口）徒歩2分